

令和7年3月7日

令和6年度 未来を拓く子供応援フォーラム 報告書

◆開催日時：令和7年2月19日（水）13：30～16：45

◆開催方法：会場開催 及び オンライン配信

◆参加者数：来場者数 189 人、最大同時接続数 182 人、当日再生回数 567 回

種別	令和6年度	令和5年度	前年度比
来場者数	189	210	90%
最大同時接続数	182	36	506%
動画視聴回数	567	126	450%

◆参加対象者：青少年教育関係者（指導者、CONE 等自然体験活動関係団体、民間団体等）
学校教育関係者（行政、教育委員会、学校教員、幼稚園・保育園関係者）
企業関係者（「子供の体験活動推進宣言」賛同団体、「土曜学習応援団」賛同団体、経団連関係）
「早寝早起き朝ごはん」全国協議会推進会員、一般会員、体験の風をおこそう運動実行委員会会員



◆事業目的

第4期教育振興基本計画で掲げる「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」と「全ての子供たちの可能性を引き出す持続可能な社会の実現」に向けて、昨年度、本フォーラムで取り組んだ、関係団体のつながりを一層深化させ、学校や行政、青少年教育施設、NP0 団体、企業等の様々な青少年教育に関わる団体が集い、体験活動の場や機会の充実、子供たちの基本的な生活習慣作りなどについて情報交換、協議等を行い、その意義を発信し、関係者の活動を活性化することを目的とする。

併せて、文部科学省の「令和6年度体験活動等を通じた青少年自立支援プロジェクト」の委託を受けて青少年機構が進めている「体験活動プラットフォーム構築プロジェクト」の取り組みを広く関係者に発信する。

◆事業概要

1. 教育振興基本計画に掲げる「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」と「全ての子供たちの可能性を引き出す持続可能な社会の実現」を趣旨とし、特別講演として今井悠介氏をお招きし、関連したお話をいただいた。
2. 意見交換の場となるパネルディスカッションと、リアルな関係者の繋がりの場を提供したポスターセッションの2本立てで開催し、学校、企業、行政、青少年教育様々な立場の方が情報交流する場を設定した。
3. 昨年に引き続き、遠方の視聴希望者に配慮し、オンライン同時配信を実施し、パネルディスカッションでは、オンライン質疑を行った。

◆運営のポイント

1. 広報の紙・郵送の削減
2. 積極的なメール活用、YouTube の露出
3. 広報先リストの見直し（郵送先を前年度成果で精選、既存顧客リストの整理・メール活用）
4. チラシの業者委託を廃止
5. 設營業務、運營業務など外部委託業者の新規開拓・見直しによる経費削減
6. ポスターセッション出展者の旅費の単純化（旅費計算の住所起点を所属先に統一、日当の省略）、事前郵送の費用廃止
7. 参加者からの事前問い合わせ・要望があった「手話通訳」の新規追加

◆プログラム

13:30 ～13:45	主催者挨拶 御来賓挨拶	元文部科学大臣、「早寝早起き朝ごはん」全国協議会会長 遠山敦子 氏 体験の風をおこそう運動推進委員会 委員長代理 国立青少年教育振興機構理事長 古川 和 文部科学省総合教育政策局 社会教育振興総括官 平野 誠 氏 
13:45 ～14:00	行政説明	文部科学省総合教育政策局 地域学習推進課長 高木 秀人 氏 「青少年の体験活動の充実について」
14:00 ～14:50	特別講演	今井 悠介氏（公益社団法人 チャンス・フォー・チルドレン代表理事） 「体験格差の現状と課題」
14:50 ～15:10	休憩	※休憩中に下記の総会を開催 （「早寝早起き朝ごはん」全国協議会 総会）
15:10 ～16:40	パネルディスカッション	「つなぐ・TUNAGU・繋ぐ」 パネリスト 今井 悠介氏（公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン代表理事） 丹羽 雅也氏（北九州市教育委員会次世代教育推進部長） 米村 真悟氏（特定非営利活動法人 放課後NPOアフタースクール） コーディネーター

		国立青少年教育振興機構 教育事業部 事業企画課長    
16:40	閉会	

◆ポスターセッション（12:00～17:15）※メイン会場と並行して開催

民間企業・団体・青少年教育施設等との連携による、多様な子供たちの育成、子供の体験活動、生活習慣などの取組事例を紹介。各ブースに担当者を配置。

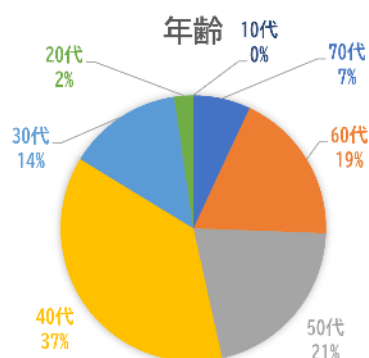
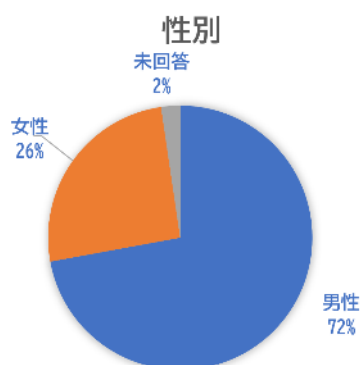
ブース出展者（20ブース）企業、団体、行政など

No	団体名
1	フコクしんらい生命保険株式会社
2	花嫁わた株式会社
3	公益社団法人ガールスカウト日本連盟
4	（一社）東京学芸大 Explaygroud 推進機構
5	公益社団法人 日本キャンプ協会
6	公益財団法人ボーイスカウト日本連盟
7	全国友の会
8	KUBOTA AGRI FRONT（株式会社クボタ）
9	総合警備保障株式会社（ALSOK）
10	市村自然塾関東

No	団体名
11	特定非営利活動法人国際自然大学校
12	アクセンチュア株式会社
13	一般社団法人未来とコラボ
14	株式会社電通「広告小学校」プロジェクト
15	お米マンプロジェクト実行委員会
16	東京大学大学院 ERATO 上田生体時間プロジェクト
17	文部科学省地域学習推進課青少年教育室
18	子どもゆめ基金部助成課
19	青少年教育研究センター
20	国立青少年教育振興機構

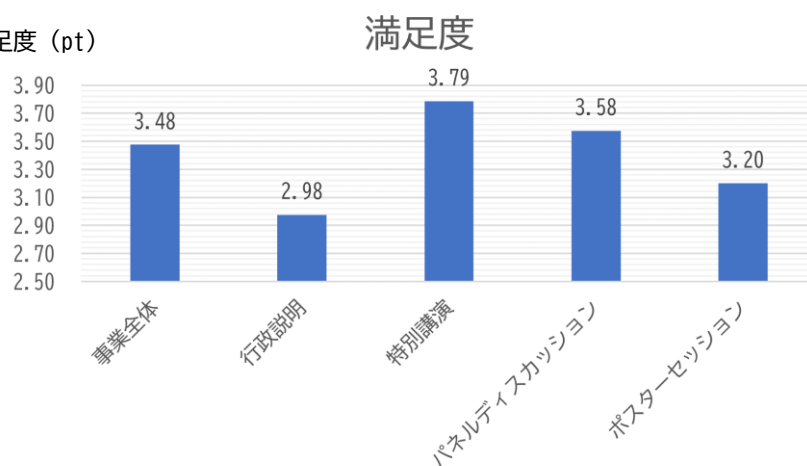


◆アンケート結果 有効回答数 43（紙：31、ウェブ 12）



満足：4pt、やや満足：3pt、やや不満 2pt、不満 1pt で計上

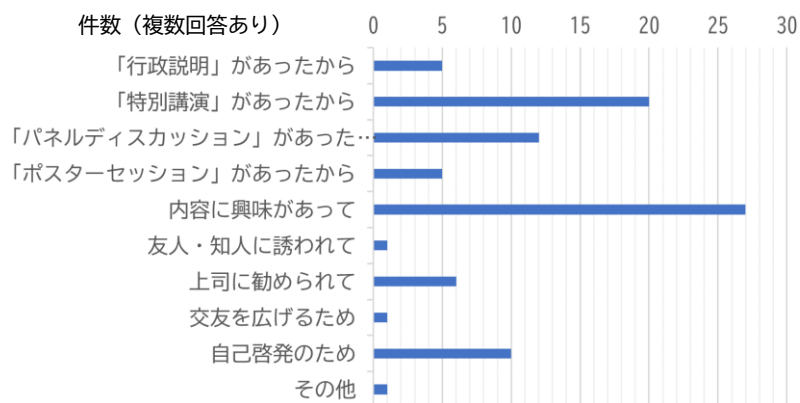
平均満足度 (pt)



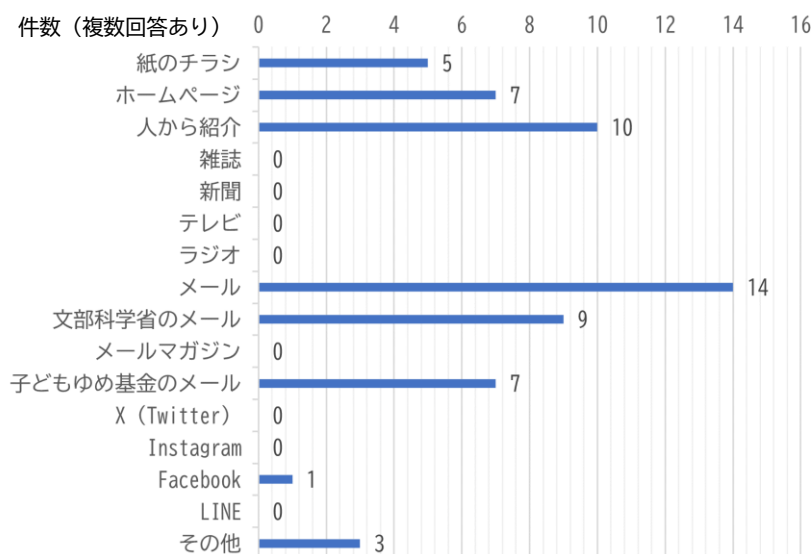
考察

行政説明が低く、次いでポスターセッションが低い。行政説明はアンケートで資料と説明内容に関する指摘が多かったこと、ポスターセッションはアンケートには特段記載はないが、会場がメイン会場と離れている点と集客が弱い点が予測できる。

参加した理由



イベントを知った理由



考察

今年度は紙チラシの広報を減らし（効果の薄い種別を落とし1000件から500件へ）、メール、ウェブ主体の広報に変更した。過去の関連団体の情報を整理し、1800件のメーリングリストを作成し送付するとともに、マナビィ、初中メルマガ、広報係 facebook、キッズフェスタ出展団体、助成団体、地域ぐるみで体験の風をおこそう運動団体などに、ウェブ広報を徹底した。

参加者数は現地、ウェブ共に実質増（集計方法を見直した結果、現地は減に見える）となり、その結果、特にオンライン配信の参加者が大幅に増加した。ウェブ主体の広報は費用が削減されるとともに、集客力が高かったことから、費用対効果に優れていると考えられる。

今後は、ウェブでの顧客獲得（メーリングリスト、フォロワー、サイト閲覧者）を進めていくことで、費用対効果の向上だけでなく、参加者とのコミュニケーションの強化やデジタルに基づいた効果的な内容の検討、ペーパーレス化などの環境への配慮に資する可能性が期待できる。

◆事業の成果

事業の目的である、「つなぐこと」、「様々な青少年教育に関わる団体が集い、情報交換、協議等を行い、その意義を発信し、関係者の活動を活性化すること」に関して、参加者アンケートの自由記述に、「つながり」を意識したキーワードが多くみられたことから、目的を達成するための手立て（プログラム）が適切であったと考えられる。

（参考）アンケートキーワード抜粋

- 「子どもと、子どもに関わるすべての大人と共に。」
- 「子ども、企業、行政といった異なる立場の人々が、フラットな関係性で協力し合う。」
- 「それぞれの強みを活かし、子どもたちにとってより良い環境を作ろうという熱意。」
- 「青少年団体がどう、地域と企業とつながれるか」
- 「地域の子どもや保護者のために、多様な主体が本気で関わる。」
- 「社会全体で子どもに関わる視点をもって。」



また、費用減（事業費24%減に加え、当日のスタッフ5割減、事前準備にかかる人件費5割減（見込））を行った上で、事業の参加者は、前年度比来場者120%、オンライン450%を達成した。